

# 貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流動資産</b>	<b>6,696,544</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,441,559</b>
現金及び預金	2,131,634	支払手形	1,527,587
受取手形	611,296	買掛金	477,975
電子記録債権	1,519,921	短期借入金	1,800,000
売掛金	1,366,903	リース債務	13,060
商品及び製品	542,089	未払金	255,785
仕掛品	17,015	未払費用	56,548
原材料及び貯蔵品	408,603	未払法人税等	123,645
繰延税金資産	24,465	預り金	112,639
その他の流動資産	80,155	賞与引当金	40,663
貸倒引当金	△5,542	その他の流動負債	33,655
<b>固定資産</b>	<b>3,866,243</b>	<b>固定負債</b>	<b>565,722</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,350,062</b>	預り保証金	38,545
建築物	1,043,985	退職給付引当金	396,771
構築物	32,710	製品保証引当金	37,399
機械装置	268,125	長期未払金	58,375
車両運搬具	12,177	リース債務	29,180
工具器具備品	48,996	資産除去債務	5,449
土地	1,910,956	<b>【負債合計】</b>	<b>5,007,282</b>
建設仮勘定	1,133	<b>【純資産の部】</b>	
リース資産	31,977	<b>株主資本</b>	<b>5,409,498</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>18,594</b>	資本金	1,683,378
電話加入権	3,257	資本剰余金	1,585,925
施設利用権	2,747	資本準備金	639,458
その他	12,588	その他資本剰余金	946,467
<b>投資その他の資産</b>	<b>497,586</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>2,614,159</b>
投資有価証券	320,377	利益準備金	59,010
長期貸付金	6,850	その他利益剰余金	2,555,149
関係会社株式	16,000	繰越利益剰余金	2,555,149
関係会社出資金	83,077	<b>自己株式</b>	<b>△473,964</b>
繰延税金資産	10,686	評価・換算差額等	146,007
その他投資等	62,641	その他有価証券評価差額金	146,007
貸倒引当金	△2,046	<b>【純資産合計】</b>	<b>5,555,506</b>
<b>【資産合計】</b>	<b>10,562,788</b>	<b>【負債及び純資産合計】</b>	<b>10,562,788</b>

# 損益計算書

(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,681,550
売 上 原 価		6,108,534
売 上 総 利 益		2,573,015
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,916,952
営 業 利 益		656,063
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	87	
受 取 配 当 金	6,486	
ス ク ラ ッ プ 売 却 収 入	15,204	
助 成 金 収 入	2,766	
受 取 家 賃	4,944	
雑 収 入	10,582	40,072
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,648	
雑 損 失	318	5,967
経 常 利 益		690,168
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	185	185
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	6,496	
固 定 資 産 除 却 損	767	7,264
税 引 前 当 期 純 利 益		683,089
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	213,642	
法 人 税 等 調 整 額	16,655	230,298
当 期 純 利 益		452,790

# 株主資本等変動計算書

(平成29年1月1日から)  
(平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
平成29年1月1日残高	1,683,378	639,458	946,467	1,585,925	59,010	2,197,566	2,256,576
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当						△95,208	△95,208
当 期 純 利 益						452,790	452,790
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	357,582	357,582
平成29年12月31日残高	1,683,378	639,458	946,467	1,585,925	59,010	2,555,149	2,614,159

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成29年1月1日残高	△473,895	5,051,985	93,723	93,723	5,145,709
事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当		△95,208			△95,208
当 期 純 利 益		452,790			452,790
自己株式の取得	△69	△69			△69
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			52,283	52,283	52,283
事業年度中の変動額合計	△69	357,512	52,283	52,283	409,796
平成29年12月31日残高	△473,964	5,409,498	146,007	146,007	5,555,506

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～42年

機械及び装置 10年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

**追加情報**

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

### 貸借対照表に関する注記

(1) 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

当事業年度は期末日が銀行休業日のため、次のとおり期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

受取手形	50,180千円
電子記録債権	101,706千円
支払手形	327,567千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,230,805千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	84,457千円
短期金銭債務	3,038千円
長期金銭債務	2,945千円

### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	161,416千円
仕入高	61,814千円
営業取引以外の取引高	28,563千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,239,680株
------	------------

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

### 繰延税金資産

未払事業税	9,529千円
賞与引当金	12,483千円
未払金	2,452千円
棚卸資産評価損	4,917千円
貸倒引当金	2,307千円
繰延税金資産 (小計)	<u>31,690千円</u>
評価性引当額	<u>△7,224千円</u>
繰延税金資産 (合計)	<u>24,465千円</u>

(固定の部)

### 繰延税金資産

長期未払金	17,746千円
退職給付引当金	117,828千円
有価証券評価損	17,773千円
貸倒引当金	68千円
減損損失	39,896千円
製品保証引当金	11,444千円
資産除去債務	1,749千円
その他	2,679千円
繰延税金資産 (小計)	<u>209,187千円</u>
評価性引当額	<u>△129,886千円</u>
繰延税金資産 (合計)	<u>79,301千円</u>

### 繰延税金負債

資産除去債務	△85千円
合併受入土地評価差額	△14,477千円
その他有価証券評価差額金	△54,051千円
繰延税金負債 (合計)	<u>△68,614千円</u>
繰延税金資産 (固定の純額)	<u>10,686千円</u>

#### リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

#### 関連当事者との取引に関する注記

開示すべき重要な取引はありません。

#### 1株当たり情報に関する事項

(1) 1株当たり純資産額	1,167円04銭
(2) 1株当たり当期純利益	95円12銭

#### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。